

(新)ドクターヘリ運営事業費 (RIMCAS利用及び搭乗医師・看護師確保支援)

【医療政策課 予算額121,367千円】

事業の目的

ORIMCAS※を2機目のドクターヘリとして活用することで救急患者搬送体制を強化
※離島やへき地への医師搬送等を行うヘリ(長崎県病院企業団)

事業の概要

現状と課題

- ・毎年約1,000件の出動要請のうち、すでに出動中で対応できない件数が100件を超えている
- ・高齢化等を背景にドクターヘリの要請件数は今後増加する見込み

①運航委託料等(2機目)

RIMCASの非運航日に週3日程度ドクターヘリとして利用(R7年度中に運航開始予定)

②搭乗医師・看護師確保経費(1・2機目)

安定的なドクターヘリ運航のために、搭乗する医師・看護師の人件費補助を実施



(新)地域医療充実のための医療ICT活用促進事業費

【医療人材対策室 予算額6,320千円】

事業の目的

○離島の公立診療所が抱える課題等の解決に向けて、協議会を設置し、モデル事業としてオンライン診療の体制構築を支援

事業の概要

離島診療所ICT等普及協議会(仮称)の設置

各離島が抱える課題等を明確にし解決策を探るための協議会を設置し、先進地視察を踏まえた他県事例やオンライン診療機器整備のモデル事業を参考に協議・検討

<構成メンバー案>

県、離島自治体(五島市・新上五島町・壱岐市・対馬市・小値賀町)
医療関係者(各離島地区の基幹病院・診療所等の医師) 等

オンライン診療機器整備支援

[補助対象]公立診療所(市町)

[対象経費]オンライン診療機器

[負担割合]国1/2、県1/4、事業者1/4

協議会における検討材料としてモデル的に実施



オンライン診療機器の先行導入
(モデル市町)



協議・検討
(協議会)

医療勤務環境改善支援センター事業費

【医療人材対策室 予算額246,555千円】

事業の目的

○地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を進めるために、専門医の育成等を行う医療機関の勤務環境改善に向けた取組を支援

事業の概要

長崎大学病院

①医師業務のタスクシフト等に要する経費

医師業務を他の医療従事者にタスクシフト／シェアするための新規雇用費の初年度分を支援

②就業管理システム導入経費

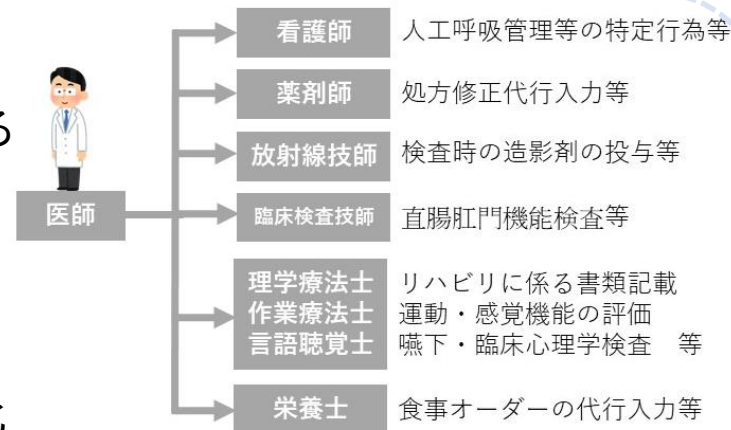
出退勤の打刻等を自動化するシステム導入費を支援

③外科医働き方改革推進室(仮称)

専任教員配置により4つの外科の労務管理等を効率化

④産婦人科働き方改革

勤務時間削減に資する医療機器の導入等を通じて働きやすい環境を整備



【補助率】 10/10 ※資産形成経費は9/10

【対象経費】「医師労働時間短縮計画」に基づく取組

その他の取組

医療勤務環境改善支援センター運営費やその他医療機関の勤務環境改善にかかる取組への支援

看護師等養成事業費

事業の目的

【医療人材対策室 予算額121,259千円】

○県内看護職員の確保と看護師等養成所(医師会設置)の安定的運営を図るため、看護職員養成に係る経費を支援

事業の概要

医師会設置の看護師等養成所は、卒業生の県内就業率が高く、医療提供体制を確保する上で重要な役割を担っていることを踏まえ、運営費補助の算定にあたり、卒業生の県内就業率等に応じた加算措置を新設・拡充

○看護師国家試験の合格率に応じた加算措置の新設

○近年、県内就業率の年間変動が大きくなっていることを踏まえ、運営費補助の算定にあたり、激変緩和措置を新たに追加

○看護師等養成所が立地する地域の事情を踏まえ、へき地加算を新たに追加



〔医師会設置の看護師等養成所一覧〕

- ・ 長崎市医師会看護専門学校
- ・ 長崎県央看護学校
- ・ 島原市医師会看護学校

薬剤師確保対策事業費

【薬務行政室 予算額4,256千円】

事業の目的

○薬剤師の安定的な確保を図るため、薬学生や県内の中高生に向けてPRを実施するとともに、地域の基幹病院等において救急・急性期医療にも携わる病院薬剤師へ新規就労する方を対象に令和8年度開始予定の奨学金返済支援制度の募集を開始

事業の概要

①県内の中高生・保護者向けのセミナー開催

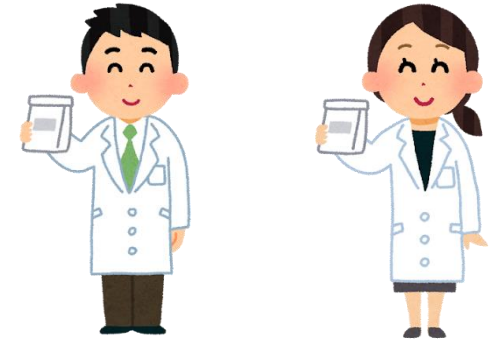
○中高生・保護者を対象に大学における薬学教育の説明や、病院・薬局・製薬企業等の薬剤師の仕事紹介などのセミナーを開催

②薬学生への県内病院の魅力発信や修学ツアー

○離島・半島地域の薬剤師業務修学ツアー
(病院、薬局、保健所)

③薬剤師確保検討会

○有識者や関係団体で構成する検討会において、
県内薬剤師の確保対策について協議



(新)奨学金返還支援制度(案)

- 対象者: 県指定病院に新規就労する薬剤師
- 制度開始: R8～ ※R7募集開始予定
- 支援額: 36万円/年
- 支援期間: 最大5年間

(新)保健医療対策費(歯科衛生士確保対策)

【医療政策課 予算額503千円】

事業の目的

○離島地域において不足する歯科衛生士を確保するため、令和8年度創設の奨学金返済支援制度の募集を開始

事業の概要

①奨学金返還支援制度説明会

○県内の歯科衛生士専門学校の学生及び離島地域の歯科診療所等に対して、本制度の説明会を実施

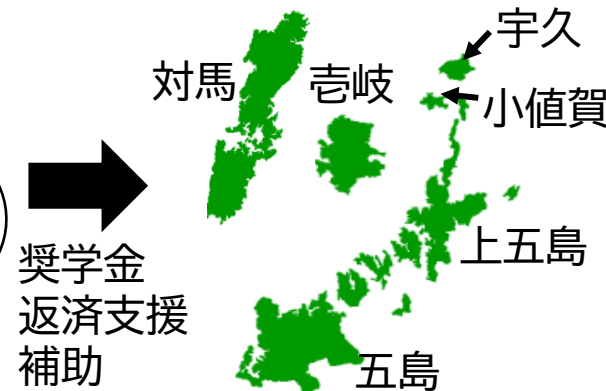
②チラシ・ポスター作成

○本制度に係る啓発資機材を作成



奨学金返還支援制度(案)

- 対象者: 離島地域の歯科診療所に新たに就職する県内養成所を卒業した新卒
- 制度開始: R8～ ※R7募集開始予定
- 支援額: 21.6万円/年
- 支援期間: 最大10年間



(新)認知症の人とともにつくる認知症施策推進事業費

【長寿社会課 予算額6,152千円】

事業の目的

- 「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」(令和6年1月施行)を踏まえた「新しい認知症観」の普及啓発を進めるとともに、国の基本計画に沿った県計画の策定に向けて関係者ワーキンググループの設置や調査等を実施

事業の概要

認知症の理解を深めるための普及啓発や、長崎県認知症施策推進計画(仮称)策定に向けた取組を認知症当事者とともに推進

認知症に関する普及啓発

- 認知症月間(9月)、認知症の日(9月21日)を中心とした集中的な啓発

認知症当事者との意見交換キャラバン

- 長崎県認知症本人大使等が、県内各地の認知症当事者等の集い(認知症カフェ)等に出向き、座談会を実施

計画策定ワーキンググループの設置

- 認知症の人及び家族が参画する計画策定ワーキンググループの設置

認知症に関する県内実態調査

- 認知症(若年性認知症)に関する県民の理解や、地域支援状況等に関する実態調査を実施

市町の認知症施策推進計画策定支援

- 市町における計画策定に向けた取組を推進するため、勉強会等を開催

オレンジリングは、認知症
サポーターの「目印」です。



(新)透析患者の送迎支援事業費

【障害福祉課 予算額3,700千円】

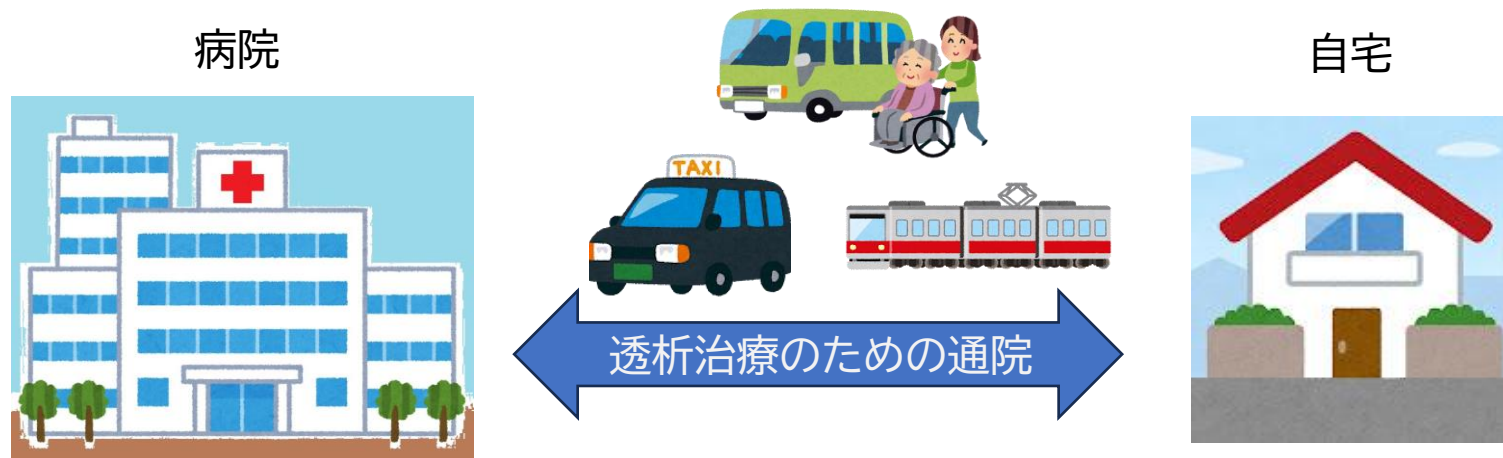
事業の目的

○通院費用の負担が特に大きい透析患者を対象とした交通費助成制度を創設

事業の概要

透析患者を対象とした交通費助成制度

- 対象者: 月の通院費用が2万円以上の低所得者
- 助成額: 2万円を超える分の自己負担額の50%
- 上限額: 1万5千円/月



困難な問題を抱える女性支援事業費

【こども家庭課 予算額2,234千円】

事業の目的

○困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の施行(令和6年4月)を踏まえ、DVや性被害等の困難な問題に直面する女性等への支援を実施

事業の概要

- 困難な問題を抱える女性支援会議等の開催
 - ・地域における女性支援体制等の協議、情報共有等
 - ・学識経験者や女性支援団体等による講演等
- 要保護児童等への心と体の健康教育
 - ・性教育に関する活動を行っている民間団体と連携し、性被害を受けるリスクの高い要保護児童等に対して、健康教育を実施

※「長崎県困難な問題を抱える女性支援及びDV対策基本計画」
これまでのDV予防対策・被害者支援の取組をベースに関係機関や民間団体等のネットワークを広げ、女性が女性であることにより遭遇しやすい性的被害や予期せぬ妊娠等の女性特有の問題及びDV被害にかかる相談・自立支援、DV予防対策を総合的に推進
(R7～R12の6か年計画)



長崎健康革命プロジェクト事業費

事業の目的

【国保・健康増進課 予算額44,763千円】

○「長崎健康革命」をキャッチフレーズに、「運動」「食事」「禁煙」「健診」の4つの柱に沿って県民が主体的に健康づくりに取り組むことのできる環境を整備

事業の概要

①予防・健康づくり周知啓発

○県民の認知度が高いV・ファーレン長崎／長崎ヴェルカと連携した効果的な広報（応援番組を活用した広報、イベント開催等）



②ながさき健康づくりアプリ「歩こーで！」の普及・活用

○アプリ運用・改修（ポイントで応募する抽選会の実施や利便性向上）
○協力店開拓強化（タウン情報誌での特集ほか）

③「ながさき健味ん(けんみん)メニュー」の活用

○オイトメントミーティング（ながさき健味んメニュー多分野連携会議）を活用した食環境づくり



ながさき健味ん弁当

➡ スーパー・コンビニ等での普及啓発とながさき健味ん弁当の販売店舗の拡大

いきいきシニア活躍促進事業費(社会参加支援)

【長寿社会課 予算額13,273千円】

事業の目的

○地域貢献活動(地域助け合い・ボランティア等)の担い手確保を図るため、高齢者の社会参加に向けた市町の取組を支援

事業の概要

セミナー開催支援

○市町と共催で社会参加の意義や効用を伝えるセミナーを実施

担い手育成講座

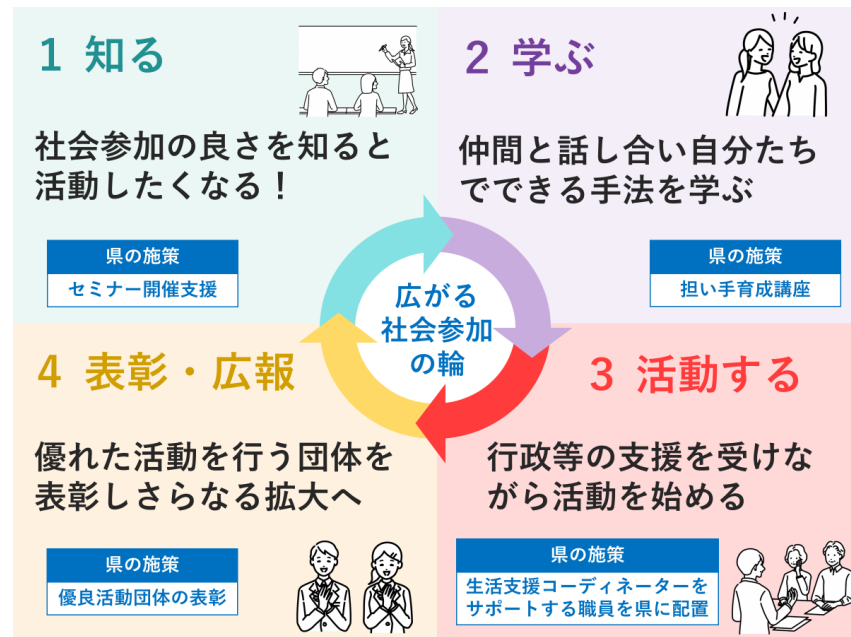
○活動を始めたいが始め方がわからない方等を対象に少人数による実践形式の講座を開催

生活支援コーディネーターのサポート

○各市町で活動を広げている生活支援コーディネーターをサポートする職員を県に配置

優良活動団体の表彰

○表彰式にあわせて受賞団体による発表等を行い優良事例の横展開を図る



動物殺処分ゼロプロジェクト費

【生活衛生課 予算額394,078千円】

事業の目的

○人と動物が共生できる住みよい社会づくりの実現を目指し、動物殺処分ゼロに向けた各種施策を実施

事業の概要

I. 入口対策(収容数の削減)

- ・動物病院・アニマルポート・移動式手術車による不妊化手術
- ・地域猫活動アドバイザー派遣及びセミナー開催

II. 出口対策(譲渡の推進)

- ・動物愛護管理センター(仮称)の整備
- ・ボランティアと連携した譲渡活動の実施

III. 市町や県民との連携強化

- ・地域住民の理解促進(親子・高齢者向け啓発資料作成等)
- ・学校での学習プログラムの実施、多頭飼育解決に向けた研修会等
- ・ボランティア団体の活動支援(地域猫活動、譲渡会等)



(新)能登半島地震を踏まえた防災対策充実強化事業費

事業の目的

【防災企画課 予算額201,868千円】

○能登半島地震の課題を踏まえ、地震アセスメント調査等を行い、防災対策の充実・強化を推進

事業の概要

地震アセスメント調査

海域活断層の詳細調査及びH17に実施した本土地区調査の再検証を行うことにより、県内網羅的に調査を実施

調査内容

- ◆ ハザード予測
(地震震度分布、津波浸水等)
- ◆ 被害予測
(建物被害、人的被害、ライフライン被害、経済被害、液状化危険度分布等)
- ◆ 災害シナリオ
(地震発生後からの時間経過に伴う被害様相)

防災タイムライン(防災行動計画)策定

- ◆ 各機関が実施する災害対応を時系列で整理したタイムライン(防災行動計画)を策定

ステージ		各機関の役割分担				
		防災行動				
		A 機 関	B 機 関	C 機 関	D 機 関	...
1	●●●●●●●●	○				
	△△△△△△△△		○	○	○	
2	◇◇◇◇◇◇◇◇					○

▶ 防災・減災対策を検討し、
地域防災計画に反映

消防団活動充実強化事業費

事業の目的

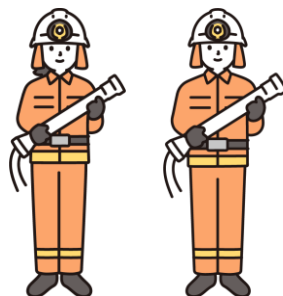
【消防保安室 予算額11,212千円】

○消防団活動の充実強化に向け、「第30回全国女性消防団員活性化長崎大会」を契機に、若年層や女性の消防団加入を促進

事業の概要

消防団員確保対策

- ◆ 【新】ポータルサイト「ながさきの消防団」の構築
- ◆ 消防団幹部、市町職員を対象とした、消防団勧誘対策研修会の開催
- ◆ 消防団協力事業所制度の活用による事業所との連携推進
- ◆ WEB広告等による広報活動



第30回全国女性消防団員活性化長崎大会

○開催目的: 女性消防団員の活動をより一層活性化させるため各県持ち回りで開催

○主催: 消防庁、(公財)日本消防協会、(公財)長崎県消防協会ほか

○共催: 長崎県、長崎市

○日程: 令和7年11月13日

○会場: 出島メッセ長崎

○参加者: 約3,000人(女性消防団員等)

○内容: 活動事例発表、記念講演、パネルディスカッション、防火防災啓発劇

緊急自然災害防止対策事業、緊急浚渫推進事業の推進

事業の目的

【河川課ほか 予算額18,475,618千円】

○県民の生命・財産を守り、安全・安心を確保するため、「緊急自然災害防止対策事業」及び「緊急浚渫推進事業」を活用し、防災・減災対策を集中的に実施

事業の概要

緊急自然災害防止対策事業

- 事業期間: 令和元年度～令和7年度
- 事業内容: 災害の発生予防又は拡大防止のための対策
- 対象施設: 治山、砂防、地すべり、河川、急傾斜、
農業水利施設、港湾・漁港防災、道路防災 等



緊急浚渫推進事業

- 事業期間: 令和2年度～令和11年度
- 事業内容: 河川氾濫等の大規模な浸水被害防止のための対策
- 対象施設: 河川、ダム、砂防、治山 等



令和7年度は約185億円の予算を確保し、県民の安全安心な暮らしづくりを集中的に推進

脱炭素社会実現推進事業費

【地域環境課 予算額254,134千円】

事業の目的

○2050年の脱炭素社会を実現するため、県民、事業者、行政などそれぞれの主体による、省エネ・再エネ等の取組を推進

事業の概要

<主な取組内容>

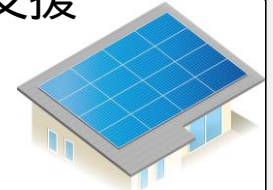
省エネ推進

- ・県有施設における県民向けEV充電設備設置
- ・県公用車の電動化



再エネ推進

- ・県民、事業者による太陽光発電設備及び非化石証書の共同購入推進
- ・市町が行う住宅等への太陽光発電設備設置補助事業に対する支援



県民総ぐるみの取組

- ・脱炭素・資源循環型の経営やライフスタイルへの転換推進のための普及啓発
- ・第2次長崎県地球温暖化(気候変動)対策実行計画の見直し

企業で働く女性の活躍応援事業費

【男女参画・女性活躍推進室 予算額11,854千円】

事業の目的

○女性活躍の推進に向け、企業経営者等の意識改革及び管理職登用に向けた女性人材育成等、県内企業における女性活躍の取組を官民一体となって実施

事業の概要

<主な内容>

経営者セミナー・ミドルマネジメント講座

女性活躍に関する経営者向けセミナーや管理職登用に向けた女性人材育成講座を実施

男性管理職向けマネジメント講座

男性管理職に対し、女性の健康課題などに関する講座を実施

ジェンダー平等の視点強化講座・講師派遣

ジェンダー平等の視点を取り込み、多様な人材が活躍できる組織づくりに向け、企業に講師を派遣



食育の環連携プロジェクト事業費

【食品安全・消費生活課 予算額11,277千円】

事業の目的

県、民間企業、関係団体、大学、市町等のネットワークを活かした啓発活動等を通して、県民の食育への関心を高め、健全な食生活を実践する食育活動を展開

事業の概要

食育推進体制の強化(市町、大学、民間との連携)

- ・長崎県食育推進ネットワーク※会員登録企業等の活動紹介や職員を派遣した従業員向け食育講話の実施等

※食育に取り組む関係者が参画し、情報共有や県内の食育活動の質の向上と食育を推進する体制の強化を目的とした組織

- ・食品ロス削減や食育の重要性を県民へ発信する食育フェスタの開催

長崎県食育推進県民会議の開催

- ・食育関係者等で構成される県民会議を開催し、本県の食育の推進に関する施策について審議(第5次食育推進計画の策定)



食育ピクトグラム

4R・ゴミゼロ推進事業費

【資源循環推進課 予算額61,178千円】

事業の目的

○市町と連携を図るとともに、「ながさき環境県民会議」を中心として、廃棄物の発生抑制・リサイクルを推進

事業の概要

①家庭系及び事業系ごみ対策の啓発等

- ・SNS等を活用したごみ発生抑制の啓発(生ごみ減量化・プラスチックごみ削減)
- ・ながさき環境県民会議を中心に県民運動による啓発(生ごみ減量化・古紙リサイクル)
- ・市町と連携し、事業所に対し紙使用量削減や古紙リサイクルを啓発

②産業廃棄物の排出抑制・リサイクル促進に資する施設整備への助成

③第6次長崎県廃棄物処理計画策定

